

ブラックアウト 全道停電 背景に原発固執

北海道南西部の胆振地方を震源とする、最大震度7の地震から1週間以上がたちました。道内全域に及ぶ停電「ブラックアウト」が起き、いまだに市民生活に甚大な影響を与えています。ブラックアウト発生背景には、泊原発(泊村)の再稼働に固執し、一極集中の電力供給を続けた北海道電力の経営体制があるとの指摘が出ています。 ↓関連⑥面

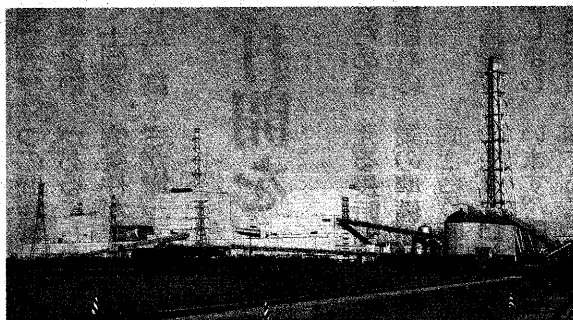
6日未明、震源地に近い厚と負に切り替わる回数)で真町の苦東厚真火力発電所が緊急停止しました。同発電所3基の総出力は165万キロワット。道内の電力需要の半分を担っています。

大電源に頼って

電力は需要と供給を常に一致させる必要があります。需給のバランスを示すのが周波数(電圧や電流が1秒間に正

環境管理工学が専門の北海道大学工學院の山形定助教は「タンDEM(複数人乗り)自転車をしていてる時に、一

地震により損傷した苦東厚真火力発電所。11日午後、北海道厚真町



北電もリスク認識

人が脱落すると他の皆にかかるとの負担が増える。限界を迎える前に一斉にこくのをやめてしまおうようなもの」と説明し

ます。

元北電社員の水島能裕氏は「苦東厚真発電所や泊原発といった大電源に頼っていたことが、根本的な原因ではないか」と語ります。

北電は「苦東厚真発電所が全基停止することは想定していなかった」としています。が、苦東火力への集中による停電のリスクは認識していました。

2012年に泊原発が停止したあと、苦東厚真発電所の設備利用率は10年の64%から13年に85%まで増加。当時、北電は「苦東厚真など大型火力の重大トラブルが起きれば、厳しい電力需給が予想」としていました。

経済産業省の専門家会合(電力需給検証小委員会)は、15年10月の報告書でこう指摘していました。「北海道

電力においては(中略)過去最大級、又はそれを上回る計画外停止が発生しても、電力需給がひっ迫することのないよう、多重的な需給対策を講じ、安定した電力需給の実現に万全を期すべき」

中小規模発電を

しかし北電はあくまで「泊再稼働によって供給面の正常化を図りたい」(真弓明彦社長、16年)と泊原発の再稼働に固執しました。同年、北電は新規制基準対応として泊原発に2000億〜2500億円を投じると発表していま

す。水島氏は「泊の再稼働ありきで液化天然ガス(LNG)の導入も遅れてしまった」と話します。

老朽化した火力発電所の代替として、石狩湾新港で建造中のLNG火力発電所につい

て、北電は2・3号機の稼働を2〜3年遅らせる方針を昨年決めていきます。

北電はLNG火力の稼働を遅らせたことについて、「火力発電所の経年劣化はわかってきたが、道内の電力需要が伸びなかったため」といいます。

水島氏は「泊が再稼働すると電気が余るため、それを前提にあえて遅らせている。泊の再稼働ありきで老朽火力への対応は怠られていた」と批判します。

地域政策が専門の小田清・北海学園大学名誉教授は「農村など、大量の電力を必要としない地域もある。その地域を賄うだけの中小規模の発電施設を全道におくべきだった。そうすれば根室や釧路の酪農地帯で牛乳を捨てることもなかった」と指摘しています。(電力「取材班」)